## 施策評価調書

## 1 施策の概要

(1)	施策名	高齢者の社会参加・生きがい事業の推進													
(2)	411 4 -1 -	É	第 03		章		健康で安心して暮らせるまちづくり								
	総合計画 の体系	第		02			節	高齢者の暮らしを支えるまちづくり							
		9	第 10		糸	節	高齢者の社会参加・生きがい事業の推進								
	事業費 など (単位:千円)	項目\年度(平成)				戉)		27年度	決算額	28年度決	·算見込額	29年度予算額			
			事業費(A)						117,937		117,679		124,004		
			従事	<b></b> 事職員数				4.55	人	4.55	人	4.40	人		
		所要人件費(B) 総事業費(A+B)				)			36,580		35,950	35,434			
						3)			154,517		153,629		159,438		
(3)			収	国庫支出金					0		0		0		
		財		府	支出	金			7,459		6,958		7,381		
		源	<u>ک</u>	そ	の	他			636		563		636		
		内訳	市	地	方	債			0		0		0		
		ш	負担	そ	の	他			0		0		0		
			担	_	般 財	源			146,422		146,108		151,421		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

_2 評価の指標(他束に係る成果指標)									
	指標項目	項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画				
指標内容	いきがい教室延受講人数	目標値 (単位:人)	7,579.00	7,435.00	7,651.00				
		実績値	6.801.00	6.585.00					
目標値の	実績による	(単位:人)							
積算方法		達成度(%)	89.7	88.6					
	地区敬老行事参加人数	目標値	35.110.00	37.200.00	38,650.00				
指標内容		(単位:人)			22,220.00				
		実績値	26.530.00	27.478.00					
目標値の	人口推計による	(単位:人)	20,030.00	21,410.00					
日保値の 開算方法 日 積算方法		達成度(%)	75.6	73.9					

## 3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

高齢者が生きがいを持ってさまざまな活動に参加することは、高齢化が進む地域社会の活性化を図るとともに、高齢者自身がいきいきと健康に暮らしていくために必要であり、高齢者の生きがいづくりと健康づくりのきっかけとなる取組を推進します。今後、高齢者が増加する中で、事業実施における財源の確保が課題となります。

## 4 施策の評価

次年度 の	施策を構成する	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性
優先順位	事務事業名					妥当性	有効性		公平性	持続可能性	合計	(実施 計画)
1	高齢クラブ活動補助事業	高齢福祉室	00372	部	大	18	18	20	18	16	90	継続
2	ふれあい交流サロン事業	高齢福祉室	00380	全部	大	18	16	18	20	16	88	継続
3	いきがい教室開催事業	高齢福祉室	00377	全 部	大	20	20	18	18	18	94	継続
4	高齢者友愛訪問事業	高齢福祉室	00373	全 部	大	20	20	20	18	16	94	継続
5	シルバー人材センター補助事業	高齢福祉室	00375	全 部	大	20	18	16	18	18	90	継続
6	高齢者いこいの家事業	高齢福祉室	00371	全部	大	16	20	20	18	14	88	継続
7	高齢者団体用福祉バス貸付事業	高齢福祉室	00378	全部	大	20	18	20	18	18	94	継続
8	地区敬老行事開催事業	高齢福祉室	00381	全 部	大	20	18	20	18	10	86	継続
9	寿祝品贈呈事業	高齢福祉室	00383	全 部	大	16	18	18	18	20	90	継続
10	長寿祝賀事業	高齢福祉室	00382	全 部	大	14	18	20	18	20	90	継続
11	在日外国人高齢者給付金支給事 業	高齢福祉室	00374	全 部	中	14	18	16	18	20	86	継続
12											0	
13											0	
14	高齢者の社会参加・生										0	

高齢者の社会参加・生きがいづくりの観点から、高齢者自身が主体となった社会貢献等の活動に係る事業を優先としました。高齢者保健福祉月間関連に関しては、対象人数の多いものを優先としました。

優先順位をつけるに あたっての考え方